

令和4年度 各種統計データから見る中小企業の概況

[目 的]

くろかわ商工会が実施している「経営状況調査」、各種シンクタンクが実施している調査から中小企業を取巻く環境や課題・問題等について比較を行い、今後の経営方針を策定するうえでの基礎資料となるべく本資料を公開する。

[内 容]

- (1) 売上の状況・・・・・・・・・・ 1 頁
- (2) 支援施策の活用状況・・・・・・・・ 4 頁
- (3) 経営上の課題・・・・・・・・・・ 7 頁
- (4) 期待する公的支援施策・・・・・・・・ 10 頁

[参考資料]

- ・くろかわ商工会経営状況調査（くろかわ商工会）
- ・新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査
（（独）労働政策研究・研修機構）
- ・仙台市地域経済動向調査（仙台市経済局・仙台商工会議所）

くろかわ商工会

(1) 売上の状況

[概説]

地域、事業規模、業種業態等により状況に差異はあるものの、長引くコロナ禍においても売上の回復や減少率に歯止めをかけている事業所が一定数あるものの、事業規模が小さく対面式の業種であるほど回復状況は芳しくない傾向にある。

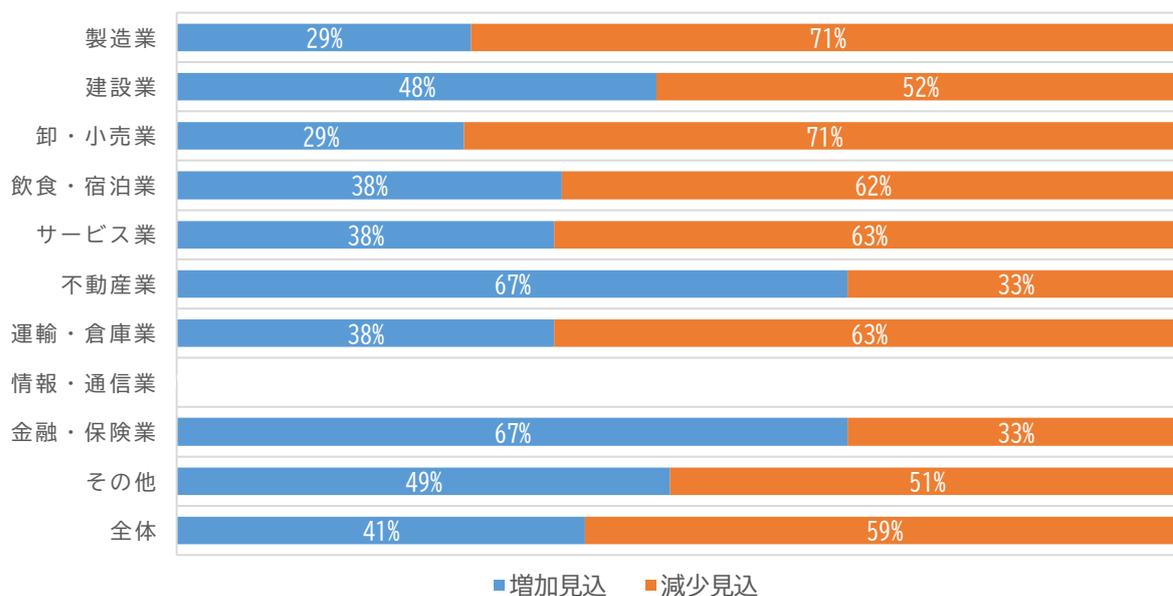
①くろかわ商工会管内（出典：くろかわ商工会）

2022年度の売上見込みについては、増加に転じる見込みがあると回答した事業所が約48%となっており、行動制限等の緩和により経済活動が活性化している事で徐々にではあるが回復していることが伺える。

しかしながら、原油価格の高騰に端を発し物価の高騰が続いており、決算時には下方修正になることも推測され、厳しい状況は今後も続くことが予想される。

なお、宿泊・飲食サービス業については、2019年と比較して2022年の売上見込が「増加」すると回答した事業所が38%となっており、比較時期が異なるものの仙台圏の同業種よりは回復傾向にあることが見受けられる。

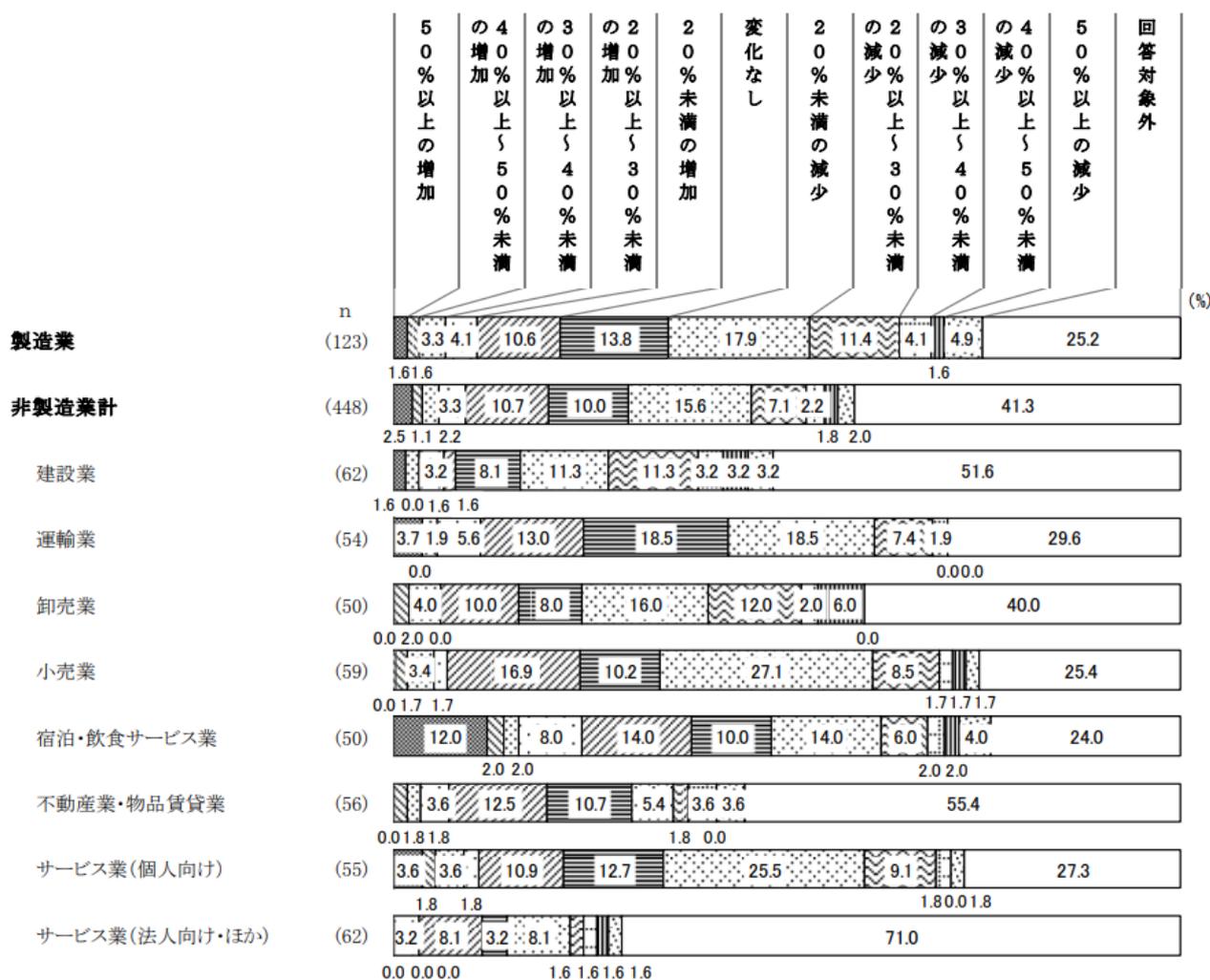
2022売上見込（業種別・全体）



②仙台市（出典：仙台市経済局・仙台商工会議所）

2021年9月期と2022年9月期の業種別比較では、宿泊・飲食サービス業が「増加」と回答した割合が高く、30.8%となっており、行動制限が解除されたことで前年同月比では回復傾向にあると言えるが、各業種とも減少傾向との回答もあることから、未だ新型コロナウイルス感染症の影響は拭えない状況にある。

9月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



③全国区（出典：（独）労働政策研究・研修機構）

2022年1月における生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2020年1月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業が23.5%、「ほぼ同じ」企業が30.3%、「減少」した企業が43.8%と、依然として4割以上の企業はコロナ前の水準に戻っていない（図表1）。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」（11.5%）が最も高くなっている。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」が14.5%と最も高く、次いで「2割程度」が12.8%となっているが、6.2%の企業では「5割程度以上」減少している。産業別にみると、「増加」では、「情報通信業」（30.4%）、「医療・福祉」（28.0%）、「卸売業」（27.9%）の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」（79.6%）、「小売業」（50.8%）、「建設業」（46.5%）、「運輸業」（46.1%）、「サービス業」（45.3%）の割合が高くなっている。特に、「飲食・宿泊業」では、「減少」企業のうち約4分の1（25.8%）の企業が「5割程度以上」の減少となっている。

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	2895	23.5	11.5	5.9	2.8	0.8	2.5	30.3	43.8	14.5	12.8	7.3	3.0	6.2	2.4	
地域	北海道	162	15.7	7.3	4.3	2.8	0.7	0.7	37.6	42.5	13.0	12.8	5.3	2.0	9.3	4.2
	東北・北関東	416	26.4	12.6	7.2	3.4	0.9	2.3	28.1	44.1	15.2	13.7	8.8	4.1	2.3	1.5
	南関東	877	22.4	9.7	5.6	3.0	0.6	3.5	32.8	42.1	12.5	13.0	7.3	3.6	5.8	2.7
	北陸・東海	485	21.7	10.6	5.3	3.0	0.5	2.3	27.9	47.4	15.0	15.8	5.9	3.1	7.6	3.0
	近畿	488	24.7	13.3	6.6	2.3	0.7	1.8	31.3	42.0	15.5	9.9	7.6	2.3	6.8	2.0
	中国・四国・九州	467	24.7	13.0	5.8	2.1	1.3	2.6	28.8	44.3	15.4	11.9	7.6	2.4	7.1	2.1
産業	建設業	455	12.6	3.9	3.7	2.2	0.3	2.5	37.8	46.5	10.0	15.0	10.3	3.1	8.2	3.2
	製造業	799	25.2	11.4	6.1	4.2	0.9	2.6	30.2	42.5	14.2	12.2	6.7	3.0	6.4	2.0
	運輸業	144	26.2	15.1	5.2	3.4	1.4	1.0	26.7	46.1	21.5	13.2	2.4	6.2	2.8	0.9
	情報通信業	136	30.4	14.8	9.5	1.9	1.3	2.9	36.2	31.4	7.7	10.7	3.8	2.1	7.1	1.9
	卸売業	782	27.9	14.6	7.1	2.6	0.8	2.8	27.4	42.8	17.1	12.2	6.7	2.6	4.2	2.0
	小売業	133	25.6	18.5	4.4	0.0	2.0	0.7	21.9	50.8	15.8	15.7	9.1	5.7	4.5	1.7
	サービス業	264	22.5	11.2	5.7	2.5	1.0	2.1	28.7	45.3	15.3	11.7	7.6	2.3	8.4	3.5
	飲食・宿泊業	32	8.9	4.1	4.8	0.0	0.0	0.0	7.8	79.6	4.1	18.8	23.0	7.9	25.8	3.8
	医療・福祉	31	28.0	17.4	10.6	0.0	0.0	0.0	29.9	30.2	2.5	17.6	0.0	4.9	5.2	12.0
その他	119	21.3	9.1	5.2	2.7	0.0	4.3	36.3	40.5	19.4	10.4	5.6	0.8	4.3	1.8	
企業規模	100人未満	2390	23.4	11.4	5.9	2.8	0.8	2.5	30.2	44.0	14.5	12.9	7.4	3.0	6.2	2.4
	100~299人	369	32.0	19.6	6.7	3.2	0.9	1.7	31.1	34.4	17.2	9.5	3.6	2.1	1.9	2.5
	300人以上	136	25.1	18.0	5.0	0.0	0.6	1.6	41.3	28.6	17.1	7.1	2.9	0.6	0.8	5.0

(2) 支援施策の活用状況

[概説]

全国的な統計、商工会における支援状況においても最も多く利用された施策は、コロナ関連の特別貸付やセーフティネット保証であり、新型コロナウイルス感染拡大以降、経済の停滞や行き先不安等から運転資金としての需要が高かった。同様に、国縣市町村等の給付型の支援施策についても利用率は高く、対象となる多くの企業が利用した事が伺える。

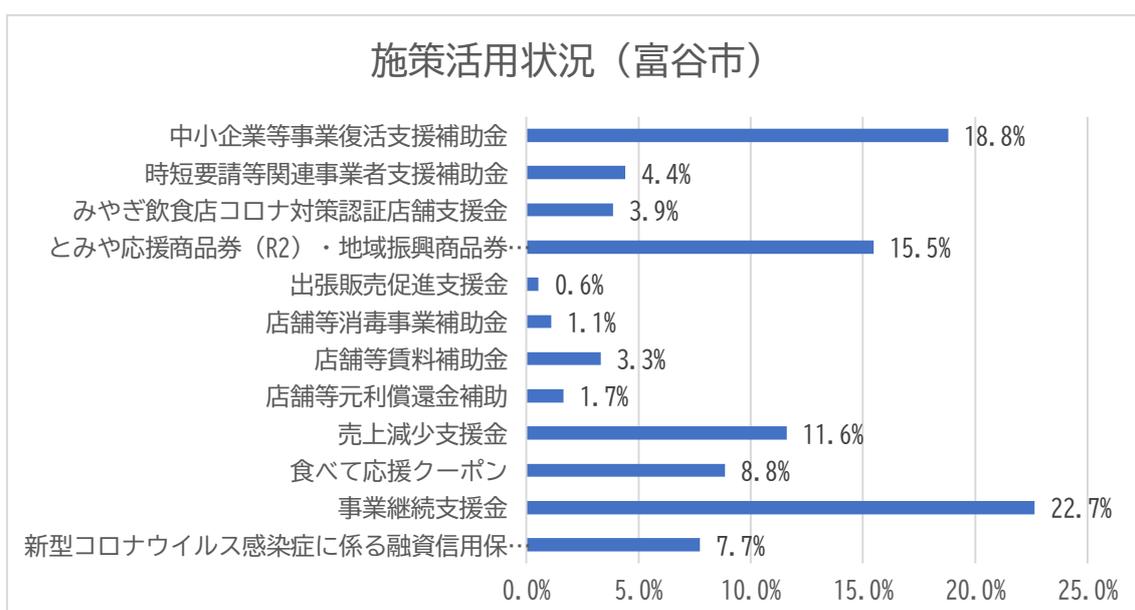
①くろかわ商工会管内（出典：くろかわ商工会）

くろかわ商工会が実施した経営状況アンケートでは、市町村等の施策を中心に活用状況について調査を行った。

その結果としては、全ての市町村において運転資金として利便性の高い「各給付金・支援金」が多く活用された。

また、地域の消費拡大のために発行された「割増商品券事業」の取扱店も2021年度と比較すると増加傾向にあることから、売上の確保・拡大の施策として活用されている状況が伺える。

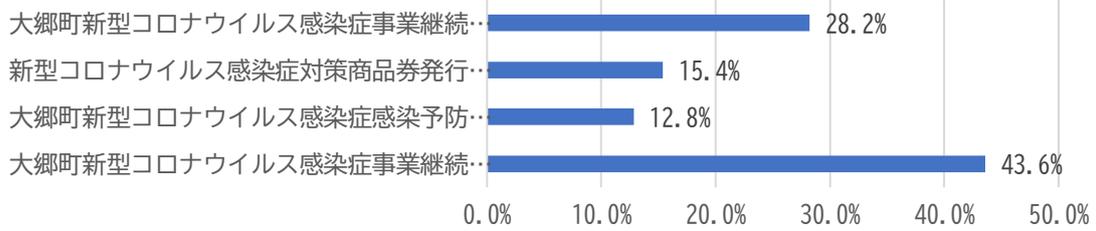
一方、今回の調査では実施していないが、くろかわ商工会における支援状況から見ると「事業再構築補助金」、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「IT導入補助金」等、事業計画策定が伴い競合他社との差別化を図り競争力を高める施策の活用状況は低調であり、①と同様に資金繰りに関する相談が多い状況にある。



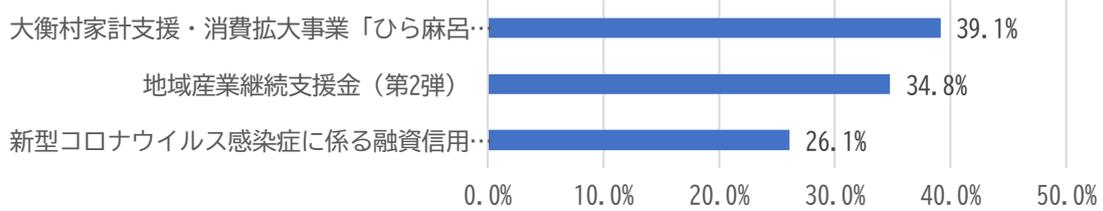
施策活用状況（大和町）



施策活用状況（大郷町）



施策活用状況（大衡村）



②全国区（出典：（独）労働政策研究・研修機構）

新型コロナウイルス関連の支援策のうち、企業が利用を申請して受給したと回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下「資金繰り支援」）（38.0%）、「持続化給付金」（37.4%）、「雇用調整助成金」（36.0%）、「都道府県等による左記3以外の給付金や助成金、融資等」（以下「都道府県等による支援」）（26.5%）の順に高くなっている。

図表 21 新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

（申請して受給の場合は複数回答、％）

	n	申請して受給した								受給したものは ない	
		雇用調整助成金（従業員 の雇用を維持する場合に 休業手当等を助成）	持続化給付金（売上が減少し ている事業主に200万円等）	緊急事態宣言やまん延防 止等重点措置に伴う、都道府 県等の休業要請や営業時間短縮に 応じた場合の休業協力 金	都道府県等による左記 以外の給付金や助成金、 融資等	政策金融公庫や民間金 融機関のコロナ特別 貸付やセーフティネット 保証等による資金繰り 支援	事業再構築補助金（新 分野展開、業態転換 などの事業再構築に 意欲を有する中小企 業等の支援をする 補助金）	その他			
計	2872	71.1	36.0	37.4	4.9	26.5	38.0	3.5	1.1	28.9	
地域	北海道	159	56.4	23.2	30.5	2.8	19.8	31.2	2.7	1.4	43.6
	東北・北関東	414	72.9	32.6	35.3	5.2	26.5	36.1	3.2	0.6	27.1
	南関東	871	70.2	37.1	39.3	6.2	24.4	39.2	2.2	1.1	29.8
	北陸・東海	482	74.2	42.2	42.8	2.6	24.6	34.8	4.1	1.5	25.8
	近畿	485	72.1	40.9	33.2	3.6	24.3	38.0	5.2	2.3	27.9
	中国・四国・九州	461	70.2	30.8	37.1	6.6	33.4	42.2	3.7	0.3	29.8
産業	建設業	451	72.8	20.8	51.9	2.1	26.1	32.5	2.4	0.4	27.2
	製造業	795	73.4	49.8	34.4	2.5	23.7	41.0	5.6	1.3	26.6
	運輸業	143	73.6	45.0	20.9	6.2	28.1	46.8	3.5	0.9	26.4
	情報通信業	136	67.2	28.4	37.2	0.1	24.4	31.4	3.1	0.8	32.8
	卸売業	775	69.3	33.9	32.1	3.9	23.6	38.7	2.4	1.6	30.7
	小売業	132	78.5	33.6	37.3	13.5	36.8	41.3	2.6	1.7	21.5
	サービス業	260	71.6	33.9	43.9	7.9	35.1	39.5	1.5	0.4	28.4
	飲食・宿泊業	32	100.0	78.6	81.0	78.7	76.0	79.1	29.1	3.9	0.0
	医療・福祉	30	43.2	14.2	17.3	7.3	31.3	17.1	0.0	0.0	56.8
	その他	118	53.2	25.9	28.7	5.0	21.4	22.5	2.9	1.0	46.8
企業規模	100人未満	2371	71.3	35.9	37.8	4.9	26.6	38.3	3.6	1.1	28.7
	100～299人	368	58.0	42.8	15.2	6.2	17.5	25.7	2.9	1.0	42.0
	300人以上	133	46.4	39.7	11.1	7.5	12.2	6.8	2.3	1.6	53.6

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2872）を集計。

(3) 経営上の課題

[概説]

くろかわ商工会管内及び全国的には新型コロナウイルス感染症の影響から回復を図るためには、販路拡大が重要であると捉えている。

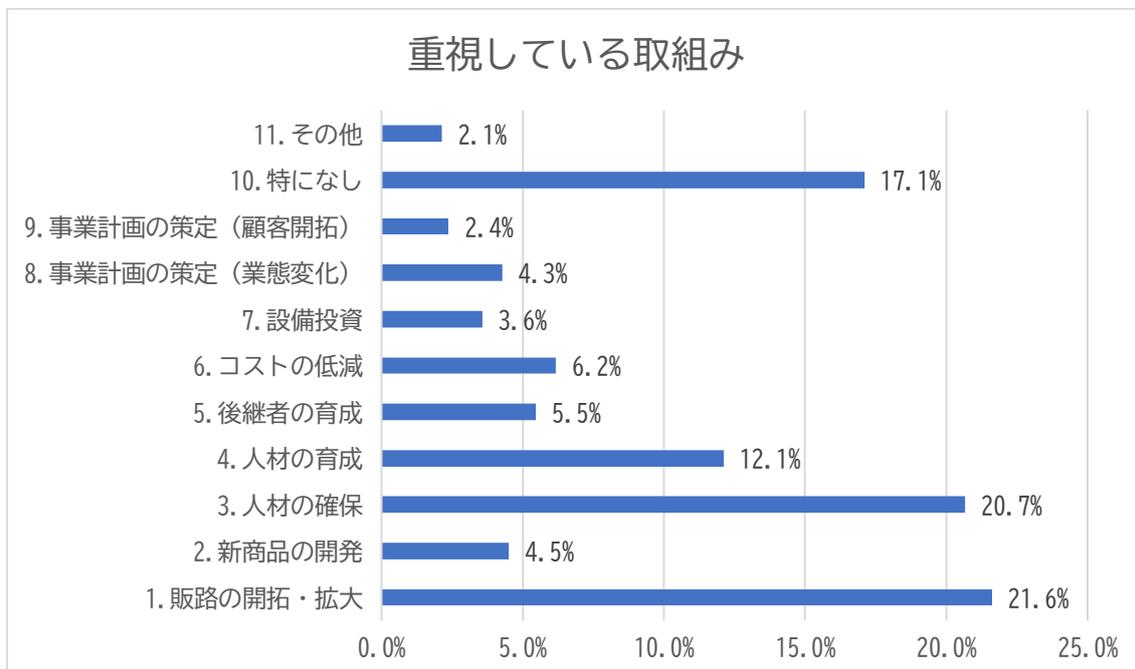
また、仙台圏では、オンライン化やテレワークなどコロナ禍においても営業を継続できる体制づくりなども課題として取り上げられている。

一方、課題について「特になし」や「これまで通りの対応」などと回答している事業所も多く、事業規模が小さいほどその傾向が見受けられる。

①くろかわ商工会管内（出典：くろかわ商工会）

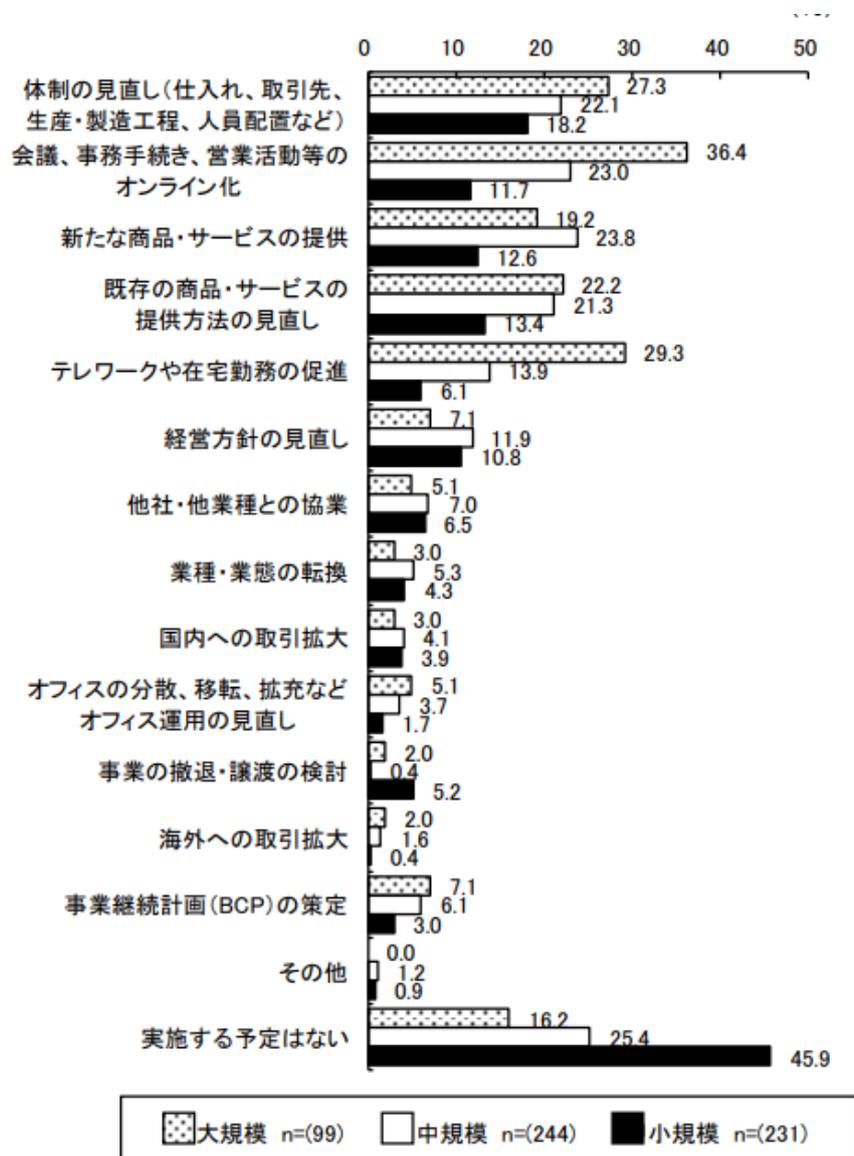
「販路の開拓・拡大」「人材の確保」が前年度調査と比較して増加していることから、コロナの影響による売り上げ減少からの回復を図るための取組を重要視している事業所が多いことが伺える。

また、「販路の開拓・拡大」を重視する事業所が多いのに対して、販路拡大に有効な「小規模事業者持続化補助金」等の施策利用者が少ないと感じている。



②仙台市（出典：仙台市経済局・仙台商工会議所）

規模別で見ると、中規模では「実施する予定はない」に続き、「新たな商品・サービスの提供」、小規模では「実施する予定はない」に続き、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「海外への取引拡大」、「事業継続計画（BCP）の策定」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。



③全国区（出典：（独）労働政策研究・研修機構）

事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応としては、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」（32.6%）、「（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大」（23.7%）、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」（16.3%）の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがえる（図表 29）

図表 29 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

（対応を行っている場合は複数回答、%）

	n	インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策（G o T o キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	果ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない（これまで通りの対応）	
計	2310	32.6	23.7	3.4	8.0	9.6	16.3	2.2	48.1	
地域	北海道	122	20.5	12.8	2.8	3.6	8.9	11.8	3.8	59.3
	東北・北関東	338	29.7	23.1	3.6	6.5	12.1	13.7	0.7	52.9
	南関東	693	33.5	22.7	2.9	7.0	7.4	16.3	2.7	47.7
	北陸・東海	392	32.3	23.7	2.6	8.8	8.6	15.8	1.9	47.6
	近畿	399	39.2	27.7	2.5	8.1	7.8	16.7	3.6	43.5
	中国・四国・九州	366	30.8	24.3	5.5	10.3	12.9	19.2	1.7	47.2
産業	建設業	361	14.9	10.4	1.5	3.4	3.0	10.7	3.4	68.9
	製造業	663	37.1	28.9	2.8	6.8	11.4	18.2	1.6	43.5
	運輸業	114	19.0	13.0	5.5	1.2	4.2	10.8	5.5	63.0
	情報通信業	113	39.2	25.6	1.6	9.6	3.6	18.4	0.0	50.3
	卸売業	622	38.4	29.5	2.0	13.5	13.2	17.1	2.1	39.5
	小売業	101	36.2	23.8	6.4	10.9	21.9	18.8	3.0	35.7
	サービス業	212	33.6	22.5	6.1	4.7	2.8	20.6	2.5	48.0
	飲食・宿泊業	26	63.8	18.2	53.5	9.6	33.5	20.1	2.9	9.5
	医療・福祉	26	6.5	13.4	0.0	7.4	6.9	5.2	0.0	68.4
その他	72	28.8	17.6	1.9	3.1	6.5	11.6	0.0	60.7	
企業規模	100人未満	1885	32.5	23.7	3.4	7.9	9.6	16.2	2.2	48.2
	100~299人	311	36.0	24.9	3.2	8.2	8.4	21.3	1.6	44.0
	300人以上	114	35.1	25.9	5.1	15.7	16.8	26.2	2.9	40.1

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2310）を集計。

(4) 期待する公的支援施策

[概説]

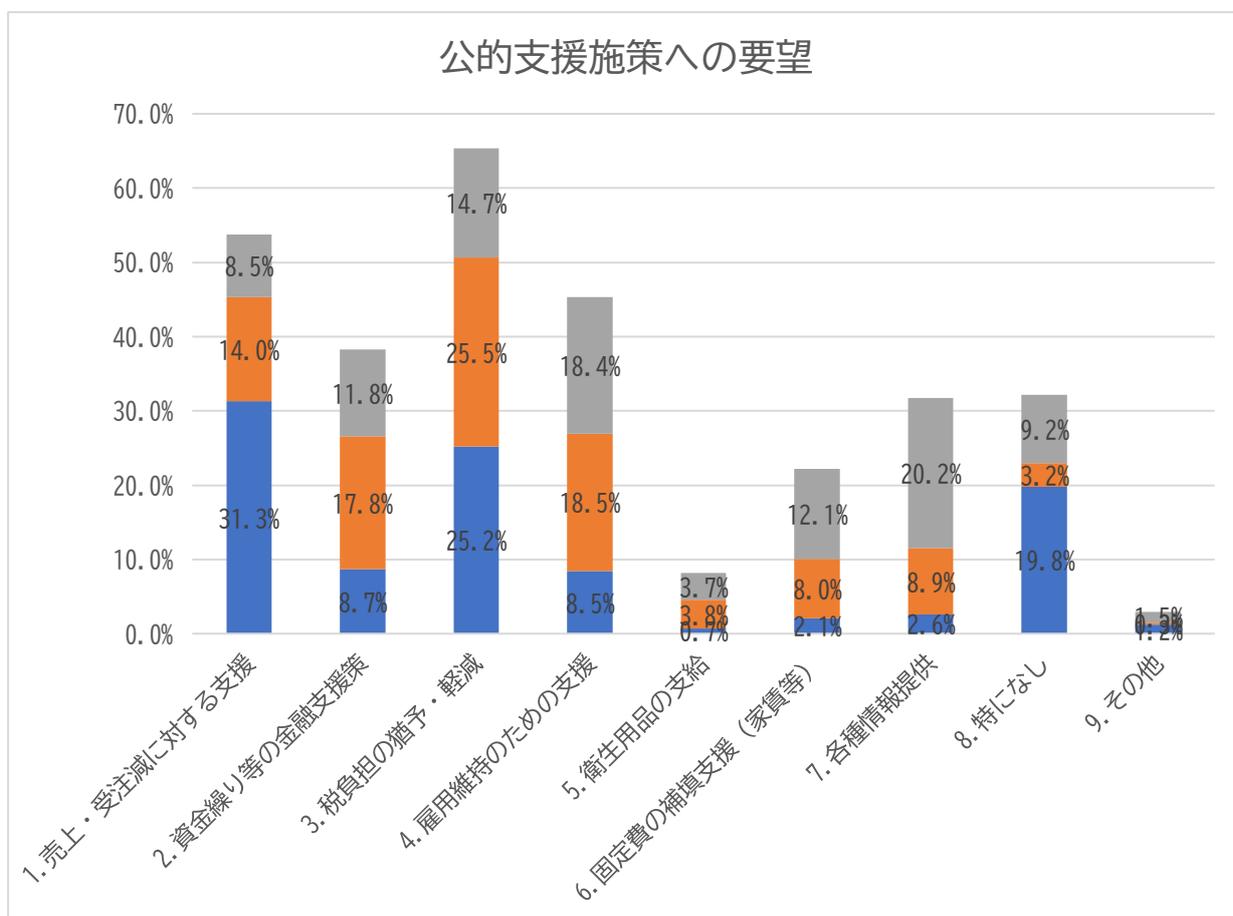
くろかわ商工会管内及び仙台圏での調査においても、「売上・受注減に対する支援や補填等」に関する支援施策としてのニーズが高い。

一方、事業規模が大きくなると、「設備導入に係る支援」や「人材確保に係る支援」、「IT 導入支援」など、組織体制や生産性向上等に関する支援を期待する割合が多い。

①くろかわ商工会管内（出典：くろかわ商工会）

くろかわ商工会管内における期待する施策を総数で見ると「税負担の猶予・軽減」が22.5%、次いで「売上・受注減に対する支援」が19.8%、「雇用維持のための支援」が14.2%となっている。

また、期待する施策を順位（重要度）別に見ると、「売上・受注減に対する支援」が31.3%、「税負担の猶予・軽減」が25.2%、「特になし」が19.8%となっている。



②仙台市（出典：仙台市経済局・仙台商工会議所）

規模別で見ると、大・中規模では「設備投資への支援」、小規模では「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では、「売上減少への補填」が最も多くなっている。製造業では「売上減少への補填」、「設備投資への支援」が同率で最も多く、卸売業では「支援策などの情報の提供」、サービス業（法人向け・ほか）では、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」が最も多い。これら以外の業種では「設備投資への支援」が最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）

